

大学経営政策研究

第13号 (2023年3月発行) : 55-71

大学の公共性に関する教員意識の探索的検討

—経済・社会と公共善・市民参加—

高 木 航 平

大学の公共性に関する教員意識の探索的検討

—経済・社会と公共善・市民参加—

高木航平*

1. はじめに

本稿では、大学の公共性に関する大学教員の意識について、アンケート調査結果に基づき探索的に検討する。近年、英語圏の高等教育研究では公共性をテーマとした研究が多数発表されている。しかし、社会の共通課題の解決、社会正義の実現、民主的市民参加の促進といった大学の公共的役割は教育・研究を通して実現されるにもかかわらず、その主体である大学教員を対象とした実証研究はまだ少ない。日本でも国立大学改革¹などの文脈で大学の公共性が論じられる機会が増えていくが、高等教育研究としての研究蓄積や議論が不足している。筆者はこれらの問題意識に基づき、大学教員が大学の公共性をどう捉えているかという意識調査をおこなった。公共性という多義的な概念に関する大学教員の意識と、学問分野や個人的・組織的特長が教員意識に与える影響について理解を深めることで、日本における大学の公共性の研究の端緒としたい。

2. 本研究における公共性の概念について

はじめに公共性の概念について説明する。「広く社会一般に利害や正義を有する」²といった辞書的意味で用いられるとき、大学が持つべき性質であること自体は争点にはなり難いだろう。しかし大学は「どのような利害や正義を社会にもたらすべきか」それが「どのようにもたらされるべきか」を問うとき、答えは自明ではない。概念自体が多義的であることに加え、研究対象として設定することの難しさもある。

まず多義性の問題から検討したい。公共性の理論研究としては、2000年前後より政治学や公共哲学を中心とした豊富な研究蓄積がある。国家を公共とみなしてきた歴史的な理解への反省と、新自由主義的な構造改革による公的領域の民間移転の拡大を背景とし、政府でも市場でもなく、人びとの間に開かれた空間として公共性を想定し、そこから共通的な事柄への働きかけを論ずるものである(齋藤 2000; 山脇 2004)。日本の高等教育研究においては、公共性の概念そのものを理論的に検討した研究は限定的であった。一方で英語圏では、“Public Good”(以下PG)という用語が高等教育の目的や性質を表すものとして定着している。高木(2022)による英語圏の先行研究の整理では、PGは経済学概念の「公共財」として高等教育計画の議論に用いられた後、公開性を持ち社会の共通課題に寄与するという知識の公共性を指し示すようになった。背景には2000年代以降の公的財政支出の削減と、アカデミック・キャピタリズムに象徴される知識の私事化や、地位財としての高等教育の言説の広がりがある。PGの議論は更に拡大しており、市民社会への民主的参加の促進や、

* 東京大学大学院教育学研究科 博士課程

社会における格差や不正義への積極的関与こそが、大学が果たすべき「公共善」とする研究も増えている。

他方で、教育・研究・サービスによって社会に様々な便益をもたらすことを広く「公共的」と捉えた言説も、高等教育に関連した政策³において、また一般の大学関係者の間にも広く存在する。その中では、産業界への人材供給やイノベーション創出といった私的領域への貢献も、経済効果や税収増によって社会に利益をもたらすものとして理解される（Chambers & Gopaul, 2008: 76-77）。このような広義の公共性は、政治理論や公共善の議論とは一致しない。齋藤（2000: 5-7）の理論的分類を用いれば、公共性は万人に開かれた共通世界において生成される空間であり、アイデンティティや価値を共有した構成員による共同体（国民国家など）や、公開的であっても資本や貨幣を単位とする市場とは峻別されるものである。それでも、社会に広く便益があると一般的あるいは政治的に理解されることで、大学の公共的価値として政策文書等で言及される。

近年では、環境や公衆衛生といった人類の共通課題の解決に向けて、既存の社会構造の変革を大学の公共的なミッションとする議論も広がっており（Trencher et al. 2014; 林 2021）、そこでは公共善と経済・社会的機能の接点が生まれる。例えば社会問題としての肥満の解決には、医療や市場からのアプローチだけでなく、特定の生活や消費行動の根幹にある経済格差や社会構造を総合的に変革する必要がある（Parker & Lundgre, 2020）。大学には、より良い（better）社会に向けて技術的解決を提供するだけでなく、より善い（more just）社会を構想すること、例えば社会における公正な富の分配や、産業構造や価値体系の批判的検討に寄与することが期待される。大学が有する専門性を公共に向けて活用すること、多様な社会との開かれた対話の、双方が求められている。このように、大学には様々な社会的・公共的役割が期待されるが、その多くが広義の公共性として理解され得るという特徴がある。

次に、公共性の研究を進めるにあたり、大学や教員の諸活動のうち何が公共的であるか、分析対象の範囲や条件設定に係る問題がある。例えば、ある大学が産学連携によって地域産業に貢献したとして、地域活性化によって地域社会が広く享受する共通利益と、特定の企業にとっての利益を切り分けることは難しい。そして前者の中にも、私的価値として分解できる価値もあれば、社会が共同的に受益する価値も含まれており、境界線を引くことは難しいだろう。Shaker・Plater（2016）によれば、個々の教員のレベルでも公共への貢献は通常の教育・研究活動に溶け込んでおり、そのために費やした時間やエフォートを仕分けることは難しい。また、同じ教授職でもその役割や勤務実態は様々であり、特定の測定モデルを用いることの困難さも指摘される。Shaker ed. (2015) をはじめ教員の公共的役割をテーマとした論考は少なくないが、その多くが理論研究である。

これらの難点を踏まえ本稿では、大学のどのような役割や価値を公共的と考えるかという、教員の意識を問うことを試みる。つまり、大学が創出する様々な価値を公共性という物差しで判定することではなく、公私双方の性質を含んだ様々な価値の中で、何が、どのような教員によって支持されているか、その特徴を分析することを目的とする。本稿では調査結果を用いて次の二つのステップで分析をおこなう。まず、大学の幅広い公共的価値をどのように重視しているかという教員の意識（以下、公共性意識）を「経済・社会志向」と「公共善・市民参加志向」の二つに集約する。そ

の後、二つの公共性意識を従属変数とした重回帰分析によって、教員と所属組織の特徴が与える影響を分析する。本稿の分析を通して、二つの公共性意識は学問分野によって大きく異なること、また経済・社会志向は専門家としての使命感や組織への帰属意識、公共善志向は自律性や同僚関係といった、異なる要因から影響を受けることがわかった。

3. 先行研究と分析枠組み

3-1. 教員調査における公共性意識

本章では、先行研究からの示唆を整理した上で、大学の公共性意識がどのような側面から影響を受けているか、本研究の分析枠組みを導き出したい。まず、教員調査の先行研究には大学の社会的機能への意見を問うものがある。例えば1992年と2007年に実施された大学教授職の国際調査は、教育、研究、社会サービスの様々な機能に対する認識を質問しており、「基本的な社会問題の解決」を重視する教員が多いことが分かっている（山崎 2008）。しかし「基本的な社会問題」の範囲は幅広く、大学がどのように関わるべきかを具体的に尋ねる設問でもない。公共性という関心からは、市民的公共性や公共善のような規範的役割も焦点に入っておらず、別の視点での調査を必要とする。

言説分析や文献レビューによる質的研究では、米国のChambers & Gopaul (2008) やPasque (2010) がある。Chambers & Gopaul (2008) はミシガン大学が主催する“National Forum on Higher Education for the Public Good”の出席者を対象に分析している。公共善に資する高等教育に関する言説を、(1)州や国といったコミュニティへの貢献、(2)経済・市場を含む様々な社会貢献や社会機会の創出、(3)公共空間への批判的意見の提供も含む、知識の創出・伝達・応用、(4)教育を通じた民主的市民性の涵養、の4つに分類する。教員、役職者、若手研究者といった身分によって調査対象者を分類して分析した結果、特定のグループが4つの役割のいずれかを特に支持する傾向は確認できていない。

対してPasque (2010) は、専門分野や立場によって公共性の把握に差異があることを指摘する。例えば、学長や高等教育団体の代表者は、民主的教育や市民参加といった規範的な役割こそが、高等教育が果たす公共善であると語る傾向がある。政策科学や経済学の研究者や、政府機関の関係者は、私的な価値の集合こそが公共的であるという前提に立ち、経済指標に基づいた議論を重視する。高等教育政策の研究者は、高等教育はこれら公共的価値と私的価値のどちらも生み出すものであり、バランスが重要だとする。社会科学の研究者を中心に、そのバランスがより市場的・私的な性質へと変容していることを問題視する意見もある。また、ある性質を「公共的」とする主張は、社会構造における立場性からも影響を受け、政治的言説として表出することがある。例えば、高等教育団体の会議の言説分析からは、より公正で包摂的な高等教育の実現こそが公共善であるといった意見は、非白人や女性の参加者から提示される傾向があった。

3-2. 学問分野による影響

Chambers & Gopaul (2008) やPasque (2010) を踏まえ、より詳細な検討が必要な観点が、

学問分野による影響である。分野による影響は多層的であるが、直接的には扱う知識との関連性が挙げられる。例えば政治学や哲学は、研究や教育活動の中で公共性や民主主義に係る概念を直接的に扱い、大学の役割としても重要視すると考えられる。経済学や経営学であれば、経済的・市場的価値を創出する重要性を認識する可能性が高いだろう。更に学問分野による違いは、研究の方法論や必要とする資源、教育体系、用いられる論理様式、研究者としての規範など多岐にわたっており (Becher & Trowler 2001)、「大学教授職の世界の多様性」(有本 2005: 61) が公共性意識にも反映されると考えられる。特に重要な点として、研究や教育の実践において、社会との接続や公開性がどのように扱われるか、またどのような社会を対象にするかという観点がある。

学問分野において生産される知識が、研究者同士で参照されることを前提に一種の秘儀性を有するのか、一般市民からのアクセスを重視するのか。そして知識生産のプロセスにおいて研究者コミュニティの外部からのインプットをどう考えるかといった点も、分野間で、あるいは分野内でも、大きな差異があるだろう (Calhoun 2006)。このような違いは教育手法にも反映される。例えばサービラーニングは地域社会の課題に対して市民的エンゲージメントを通して再帰的に学びを深める教育手法であり、公共善との関連性が深いが、教育実践として採用されるかは、専門カリキュラムとの親和性、教員が所属する学会や教員組織の関心、教員評価方針などの影響のもとで決められる (Zlotkowski 2005)。

3-3. 公共的課題への関心と対価

研究者としての教員には、真理の探究や知識生産への欲求と共に、専門家集団の中での承認への欲求があるとされる。同じ分野の研究者からの「評判上の地位」は「経歴上の地位」を意味し、研究に取り組むモチベーションであり、生活的安定をもたらす対価でもある (山崎 2004: 140)。これに対して公共性の議論では、個人的成功や利益、所属組織や学会などの閉じられた領域に向けられた関心や利害関係を越えて、公共的な事柄に向けて専門性を発揮しているかが問われる (Holmwood 2011)。PGを扱った研究でしばしば参照される Calhoun (2006) は、専門性の公共的活用の阻害要因として、教員の卓越性と学術的成果に対する報酬の構造を指摘する。その議論によれば、研究者コミュニティにおいても高等教育制度においても、メリトクラシーに基づいたヒエラルキーが通底している。研究者は実績を評価されることでより大きな研究の機会を得るが、機会は公共からの信託と還元の営みとしてではなく、個人の卓越性に対する対価として理解されがちである。高等教育制度においても、機関のヒエラルキーに基づいて不平等に公的資源が供給されているが、教員も学生も、それを自らの個人的成功に見合った対価だと捉えている。個人と機関の二つのレベルにおいて、研究が、威信の再生産構造の一部になっていると批判する。更に Moriarty (2011) は、英国の研究評価制度を取り上げ、公開性を持った学術研究よりも、産業的価値を持った研究こそが公共的だと見なす政策的変化が起きていると指摘する。これらからは、教員の学術的関心や問題意識が公共的な事柄に向けられているか、また教員評価などの公式制度がどのような影響を与えるかが検討課題となる。

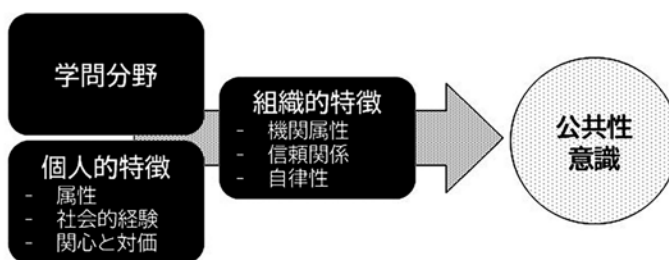
3-4. 組織的特徴からの影響

教員の所属組織が公共性意識に与える影響を検討する先行研究もある。Tierney & Perkins (2015) によれば大学教員の社会化には二つの段階がある。まず学生として学問分野の規範を体得した後、教員としての就職先において、組織の期待や慣習に沿って、思考や行動の様式を周囲と交換していく。つまり、教員は大学にただ所属するだけでなく、独自の組織文化から影響を受けるとともに、組織文化自体を構成する主体でもある。では、どのような組織であれば、公共性意識を促進するだろうか。重要な特徴の一つとして、政策や市場による外的な影響への対応としてではなく、自律的・主体的に公共的課題に取り組む組織であることが考えられる(金子 1998)。そして Tierney (2006) は、自律的な組織であるために信頼関係が果たす役割を論じる。信頼が欠如した組織では官僚的態度や階層主義による組織文化が形成されるのに対し、信頼関係が根付いた組織では、教員は積極的にシェアド・ガバナンスに参加し、様々な課題に対するリスクテイキングが促進される。Tierney (2006) の議論に基づけば、教員組織が公共的課題に自律的に取り組むための文化的基盤が信頼関係だといえる。そして信頼は、同僚の文化や共通理解、構成員の共同的体験や人間関係の蓄積によって形成される。

3-5. 先行研究から導き出される分析モデル

先行研究の示唆を統合して構築した分析モデルが図1である。公共性意識は固定的な性質ではなく、社会的経験や活動による影響を受けながら形成されると仮定し、学問分野、個人的特徴、組織的特徴から意識の強さを説明できると考えた。公共性の多義性を踏まえると、どのような公共性意識に影響するかが重要であるが、この点は次章以降の分析で明らかにしたい。本節では、分析モデルとともに重回帰分析で用いる独立変数を説明する。

図1 大学教員の公共性意識の分析モデル



学問分野は、分野特有の視座や価値体系によって公共性意識を規定すると考えられる。文系・理系のなかでも経済や産業との結びつきが強い分野では、大学による市場的・経済的価値を積極的に認めると考えられる。それに対し、社会学や哲学など権力への批判性や市民参加の重要性が認識されている分野では、規範や公共善への役割を支持することが予想される。重回帰分析においては、経済・経営を除く文系分野を基準値として、各分野のダミー変数を用いた。学問分野の分類と特徴

については次章で詳述する。

次に個人的特徴だが、先行研究を踏まえると、社会的経験による影響が予想される。所属機関や専門分野の外部と接点を持つことや、多様な価値観に触れることで、大学の幅広い役割について理解や関心が増し、公共性意識も高まるという仮説である。社会的経験を示す変数として、大学以外でのフルタイム（以下、FT）勤務経験、学内の役職経験（学科長・学部長、センター長、副学長・学長、理事等）、1年以上の留学もしくは海外勤務経験、それぞれの有無を用いた。また、属性変数には年齢と性別を用いた。年齢を重ねることで社会的経験が増すと思われるが、社会参加や政治に関する意識には世代による差もあり（本田 2021）、公共性意識と単純に比例するかは定かではない。

先行研究からは、教員としてどのような活動や成果を重視するかという、関心と対価の重要性も示唆されている。関心が個人的成功や地位へと過度に集中すると公共性意識を下げ、社会課題の解決などを重視すると公共性意識を高めると考えられる。また関心と対価は所属組織や学問分野とも密接に関わっていることから、組織や学界からの評価による影響も確認する。分析に用いる変数としては、教育・研究・その他の仕事の対価として「知的好奇心や学問的関心」の充足、「専門家としての使命感」の充足、「同僚や上司から評価」、「成果が処遇や昇進に反映」、「所属学会や他の研究者から評価」、「社会課題の解決に貢献」、「所属大学の発展に貢献」をそれぞれ重視するか（1 全く重視/考慮しない～4 とても重視/考慮する）という設問への回答を投入した。

最後に組織的特徴として、機関属性に加え、組織文化としての信頼関係と自律性が与える影響を検討する。構成員同士の対話や協働、理念やミッションの理解といった共通体験の状況を操作的定義として定める。共通体験によって組織における信頼関係が形成され、公共性を発揮すると考えられるからである。また、信頼関係と教員組織の自律性の双方に影響を与える組織的特徴として、トップダウンな大学運営を取り上げる。独立変数としては、機関属性として設置形態と学生数規模を投入した。そして組織文化を表す変数として、「大学運営の意思決定はトップダウンでおこなわれる」、「理念やミッションが教職員に浸透している」、同僚と「お互いの研究内容について話をする」、「政治的な話題について話をする」を用いた。いずれも4件法で同意の度合いを尋ねたものである。

4. 調査概要

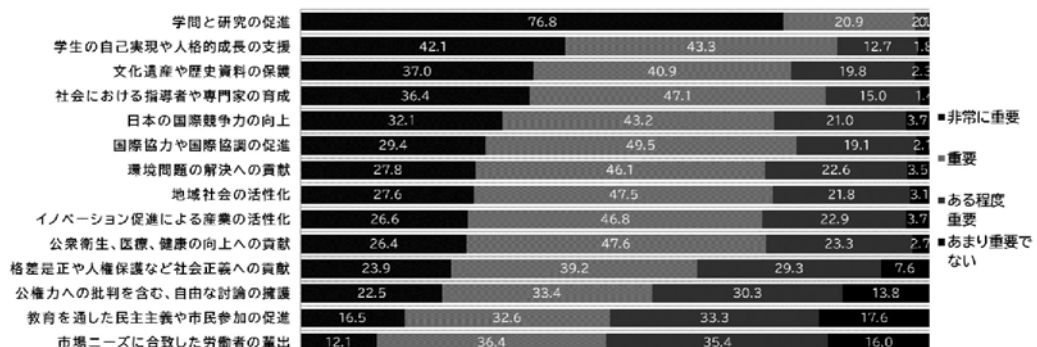
本研究で用いる調査の概要と分析対象について説明する。2022年1月～2月に実施したアンケート調査結果をデータとして用いた。調査は、全国の国立・私立大学の文系・理系学部から、設置形態と地域による層化無作為抽出によって500学部を選定し、3,000人を対象に郵送法で実施した。回答率は17.8%（534件）と低い結果であったが、調査の実施時期、設問量、回答し難いテーマ設定が要因と考えられる。このうち専門分野が文系・理系以外であった回答者、所属機関の設置形態が不明の回答者を除き、488件を分析対象として定めた。回答者の属性と所属大学の内訳は表1の通りである。回答者の専門分野は、前章での仮説にもとづき経済や産業との結びつきが強い分野を取り出して、経営学・経済学、その他文系、工学・化学、その他理系の4分野に分類した。学問分野の多様性を踏まえるとより詳細な分析が望ましいところではあるが、サンプル規模を鑑みて

このように設定した。

表1 回答者の属性 (%、N=488)

職階	講師・助教	准教授	教授	専門分野	経営・経済	その他文系	化・工	その他理系
	15.1	27.3	57.6		13.7	35.0	25.4	25.8
所属大学の設置形態	国立	私立		所属大学の学生数	1000未満	1000以上3000未満	3000以上8000未満	8000以上
	44.3	55.7	11.3		25.4	26.4	36.9	
勤務地	北海道・東北	関東	甲信越・北陸	東北	近畿	中国・四国	九州・沖縄	
	14.6	24.6	6.4	13.3	16.6	13.1	11.3	

図2 日本において大学が果たす役割として重要だと思うか(%)



分析対象に用いる設問として、大学の様々な公共的役割について「日本において大学が果たす役割として重要だと思うか」を尋ねた。図2が単純集計の結果である。幅広い機能について尋ねており、全項目平均では「非常に重要」が31.2%、「重要」が41.1%を占める。「非常に重要」とする回答の割合では「学問と研究の促進」が76.8%と最も高く、「学生の自己実現や人格的成長の支援」、「文化遺産や歴史資料の保護」、「社会における指導者や専門家の育成」が続く。対して下位を見ると、「市場ニーズに合致した労働者の輩出」は12.1%、「教育を通じた民主主義や市民参加の促進」は16.5%となっており、この2項目は「あまり重要でない」とする回答の方が多い。続いて「公権力への批判を含む、自由な討論の擁護」、「格差是正や人権保護など社会正義への貢献」も「非常に重要」の回答が少なく、最下位の「市場ニーズに合致した労働者の輩出」を除けば、「民主主義や市民参加」「自由な討論」「社会正義」といった公共善に関する価値の支持が最も低いという結果になった。「環境問題」や「公衆衛生、医療、健康」といった共通課題への貢献のみならず、「日本の国際競争力の向上」や「イノベーション促進による産業の活性化」よりも重要度が低いとみなされている。Chambers & Gopaul (2008) の言説分析によれば、米国の高等教育関係者の間でも経済や産業への貢献は公共的価値だと広く認識されているものの、最も頻繁に言及されるのは市民参加や社会的責任といった規範的な公共善である。本調査結果からは大きく異なる傾向が見られる。

5. 調査結果の分析と考察

5-1. 教員意識における二つの公共性—経済・社会と公共善・市民参加

設問の回答結果を対象に因子分析をおこなった。結果が表2である。主因子法による分析をおこない、固有値の値と落差から判断し2因子を採用した。その後、最尤法、プロマックス回転で因子分析をおこない、因子負荷量が2因子ともに0.4未満であった3項目（学問と研究の促進、学生の自己実現や人格的成長の支援、指導者や専門家の育成）を削除し、再度分析をおこなった。

表2 大学が果たすべき役割—因子分析結果

項目	I	II		
第I因子 経済・社会志向 ($\alpha=0.830$)				
イノベーション促進による産業活性化	0.825	-0.143	Cronbach の α 係数	
日本の国際競争力の向上	0.798	-0.250		
国際協力や協調の促進	0.634	0.167	第I因子	0.830
地域社会の活性化	0.592	0.159	第II因子	0.810
公衆衛生・医療・健康への貢献	0.527	0.316		
市場ニーズに合致した労働者の輩出	0.506	-0.102		
環境問題解決への貢献	0.481	0.374		
第II因子 公共善・市民参加志向 ($\alpha=0.806$)				
公権力への批判を含む自由な討議の擁護	-0.256	0.879		
教育による民主主義や市民参加の促進	-0.058	0.820		
格差是正や人権保護など社会正義への貢献	0.102	0.776		
文化遺産や歴史資料の保護	0.038	0.460		
因子相関行列	I	-		0.362

- ・主因子法・プロマックス回転
- ・2因子による累積付与率=58.5%

第I因子はイノベーション促進、国際競争力の向上から環境問題解決まで幅広い経済・社会的価値に関する項目で高い負荷量を示したため、「経済・社会」志向（以下、経社志向）と命名した。第II因子は、文化遺産・歴史資料の保護のほかは、自由な討議、民主主義や市民参加、社会正義といった規範的な役割が入ったため、「公共善・市民参加」志向（以下、公共善志向）と命名した。環境問題と公衆衛生・医療・健康に関する2項目は第II因子からも正の影響をある程度受けているが、イノベーション促進、国際競争力、労働者の3項目は第II因子から負の負荷量を示している。また、公共善志向の4項目は第I因子からの負荷量が弱いもしくは負になっている。経済的・市場的な機能と、公共善に向けた役割が、異なる価値体系に基づくという先行研究からの示唆を裏付ける一方で、前者は幅広い社会的課題への関心とも関連性が強い結果だといえる。

二つの志向性と関連が強い役割の対象範囲に注目すると、経社志向には、環境問題や公衆衛生といった万人に影響を与える性質の問題とともに、国家（日本）や地域社会といった特定の構成員による共同体への貢献や、市場に向けた役割も含まれている。これに対して公共善志向は、公開性、市民参加、社会正義といった、万人に開かれた性質を持ち、政治理論における公共性や公共善に近い項目のみが含まれている。

因子得点を用いて4分野間で一元配置分散分析をおこなったところ、いずれも有意な差が確認できた。更にTukeyのHSD法による多重比較をおこなった(表3)。経社志向の因子得点は、工・化学が平均0.212、経営・経済が0.164と高く、その他文系に対して有意な差があった。それに対して公共善志向では、その他文系が0.446と突出して高く、他の3分野との間で有意な差があった。理系2分野はいずれもマイナスを示している。文系、理系それぞれのなかでも、経済や産業との結びつきが強い分野は経社志向が強く、公共善志向が低い。そして理系全体の特徴として公共善志向が低い。結果的に、その他文系と工・化学では、二つの志向性でほぼ正負が逆転した値となった。

表3 因子得点の分野別比較

	経済・社会				F値	公共善・市民参加				N				
	平均値	その他文系との 得点差	*	標準偏差		平均値	その他文系との 得点差	**	標準偏差		F値			
経営・経済	0.164	-0.355	*	0.998	5.38	**	26.53	0.032	0.413	**	1.026	66		
その他文系	-0.191	-		0.957						0.446	-		0.852	169
工・化	0.212	-0.403	**	0.804						-0.421	0.866	***	0.798	124
その他理系	-0.020	-0.171		0.919						-0.198	0.643	***	0.879	125
合計	-	-		0.929				-	-		0.938	484		

・TukeyのHSD法による多重比較

*p<.05, **p<.01, ***p<.001

5-2. 個人的・組織的特徴が二つの公共性意識に与える影響

最後に、経社志向と公共善志向の因子得点を従属変数とした重回帰分析をおこなった。まずモデル1として学問分野と個人的特徴の独立変数を投入し、その後モデル2で組織的特徴を追加した。モデル2では、経社志向で0.250から0.267、公共善志向で0.231から0.267へと自由度調整済み決定係数が上昇した。公共性意識は個人的な性質だけでなく、所属組織からも影響を受けて形成されているといえる。なお、独立変数間の分散拡大係数は全て2.1を下回り、多重共線性の問題はないと判断した。表4に結果を示した。

(1) 学問分野

ここから独立変数毎の分析結果を記述する。前節で確認したとおり公共性意識は学問分野との関連性が強い。文系より理系で、またその中でも経済や産業と結びつきが強い分野で、経社志向が強く、公共善志向が弱い。二つの志向性を比べると、公共善志向の方が学問分野による影響をより強く受けている。経社志向では分野よりも「専門家としての使命感」や「社会課題の解決」の方が高い標準偏回帰係数を示しており、分野による影響は比較的小さい結果となっている。

表4 経済・社会志向、公共善・市民参加志向についての重回帰分析（標準偏回帰係数）

		経済・社会		公共善・市民参加	
		モデル1	モデル2	モデル1	モデル2
学問分野 (基準：その他文系)	経済・経営ダミー	0.102 *	0.099 *	-0.182 ***	-0.174 ***
	その他理系ダミー	0.133 **	0.132 **	-0.286 ***	-0.233 ***
	工・化ダミー	0.180 ***	0.163 **	-0.410 ***	-0.354 ***
属性	年齢	0.104 *	0.098 *	-0.004	-0.006
	男性ダミー	-0.002	0.001	0.010	-0.018
社会的 経験	大学以外の教育研究機関（FT経験ありダミー）	0.026	0.028	-0.064	-0.059
	民間企業・経済団体（FT経験ありダミー）	-0.010	-0.007	-0.010	-0.011
	行政機関（FT経験ありダミー）	-0.001	-0.007	0.034	0.038
	学内の役職（経験ありダミー）	-0.008	-0.022	-0.033	-0.033
	1年以上の海外留学・勤務（経験ありダミー）	-0.016	-0.025	-0.035	-0.047
個人的特徴	知的好奇心や学問的関心が満たされる	0.040	0.033	0.183 ***	0.195 ***
	専門家としての使命感が満たされる	0.212 ***	0.195 ***	0.119 *	0.129 **
	同僚や上司から評価される	0.039	0.029	0.097	0.070
	成果が処遇や昇進に反映される	0.059	0.066	0.019	0.019
	所属学会や他の研究者から評価される	-0.026	-0.029	-0.122 *	-0.101 *
	社会課題の解決に貢献している	0.263 ***	0.256 ***	0.158 ***	0.147 **
	所属大学の発展に貢献している	0.169 ***	0.126 **	0.012	0.014
	国立大学ダミー		-0.019		-0.058
組織的特徴	機関属性		0.077		0.061
	学生数（1000未満, 1000-2999, 3000-7999, 8000以上）				
	大学運営の意思決定はトップダウン		0.029		-0.011
	組織文化（自律性, 信頼関係）		0.146 **		0.012
	同僚と研究について話す		0.028		-0.156 ***
同僚と政治的な話題を話す		-0.024		0.185 ***	
調整済み R2 乗		0.250	0.267	0.231	0.267
F値		10.281 ***	8.521 ***	9.369 ***	8.492 ***
N		474			

*p<.05, **p<.01, ***p<.001

(2) 個人的特徴：属性と経験

教員の年齢は経社志向と相関関係にあり、年齢が上がるほど大学の社会や経済への貢献について意識的になっているといえる。しかし、公共善志向には有意な影響を与えていない。規範や市民参加に関連した意識は年齢や経験によって高まるわけではなく、学問分野や個人的関心によるところが大きい。

社会的経験による効果は、いずれも統計的に有意とならなかった。学外でのキャリアや社会的経験を積むだけでは、経社志向と公共善志向のいずれに対しても、向上させる効果は期待できないといえよう。勤務経験については、経験した職種や職務内容、経験年数、研究職の場合は研究内容の特性などによる差がある可能性があるが、本調査では勤務経験の詳細までは確認できていない。

(3) 個人的特徴：関心と対価

関心と対価に関する変数のうち、「知的好奇心や学問的関心」を重視することは公共善志向を高めるが、経社志向には有意な影響を与えない。それに対して「専門家としての使命感」は、公共善志向よりも経社志向を高める効果が高い。「知的好奇心や学問的関心」の充足は教員の自律性を表しており、自由な討議や民主的な価値を支持することと繋がっていると解釈できる。それに対して、「専門家としての使命感」は特定の課題に対する関与や貢献を通して満たされるものであり、より

具体的な経済・社会的事象と関連する経社志向への寄与が大きいと考えられる。

Holmwood (2011) などの先行研究からは所属組織や学会からの評価、処遇などを重視することは、公共的な事柄への関心を相対的に下げると考えられたが、「同僚や上司の評価」「成果が処遇や昇進に反映される」「所属学会や他の研究者からの評価」は経社志向には有意な影響を与えない。公共善志向に対しては「他の研究者からの評価」が負の影響を持っており、「同僚や上司の評価」と「処遇や昇進への反映」は有意ではなかった。この結果からは、他者からの評価が重視されることで影響を受けるのは、規範的価値や市民的公共性といった公共善志向であること、そしてそれは研究者としての評価が対象になっていることを示唆している。なお、本稿ではサンプル規模を鑑み分野変数を一括投入するのみに留まっているが、研究業績や評価に関する考え方は学問分野によるところも大きい。分野別の分析をおこなうことで、異なる結果が見えてくる可能性がある。

「社会課題の解決」への貢献を対価として重視する教員は、公共善志向と経社志向のいずれも高い。これに対して「所属大学の発展」は経社志向のみを高めている。「社会課題の解決」は開かれた共通世界への関心を示すのに対し、「所属大学の発展」は自身が所属する共同体への貢献であり、帰属意識の高さを示している。経社志向は国家や地域社会への役割を重視する傾向があるが、所属大学についても、自身が属する共同体への貢献や帰属の意識として関連していることが示唆される。

(4) 組織的特徴

最後に、組織的特徴のうち信頼関係や自律性といった組織文化が公共性意識に与える影響を確認したい。まず、トップダウンな意思決定は教員組織の自律性を損ね、公共性意識を下げると考えられたが、独立変数としては有意にならなかった。次に、所属大学で「理念やミッションが浸透」することは、経社志向に対してのみ有意な効果があった。構成員が大学の理念を共有することは組織における信頼関係を表すと想定していたが、公共善志向には有意な影響を与えない。その一方で経社志向を高めているが、単なる信頼関係だけでなく帰属意識の高さも示していると解釈することができる。構成員の価値共有が進んでいる組織では、共同体への貢献を重視する経社志向も高くなると考えられる。

これに対して公共善志向は、組織全体に係る変数ではなく、同僚との人間関係から有意な影響を受けている。同僚と政治的な話題を話す関係にあることで公共善志向が高まる反面、研究について話す関係は公共善志向を下げている。公共善志向が、民主主義や市民参加といった政治的側面と関連していることを踏まえると、政治的な話題を話す職場環境と関連があることは不自然ではないだろう。他方で、研究について話す関係が負の効果を持つ理由は自明ではない。一つの仮説としては、構成員の研究志向や研究成果の要求が高い職場を表しているということである。前節で確認した通り、「所属学会や他の研究者からの評価」を重視することには公共善志向を下げる効果がある。同僚との関係も同様で、研究が重視され過ぎる環境では、規範や市民的公共性への意識が低いという可能性がある。

6. おわりに

最後に、分析結果を踏まえての示唆と、本研究の限界、今後の課題について述べたい。まず、先行研究では公共財とアカデミック・キャピタリズムのように公私概念を対比させながら大学の公共性が論じられるが、本分析の結果からは、経済・社会と公共善・市民参加という異なる対比が見えてきた。産業・経済への貢献や社会課題の解決といった役割は幅広い支持を集めているのに対し、公開性や民主主義、社会正義への寄与といった公共善・市民参加の役割の支持者は文系教員が中心である。後者に対しては、理系、特に工・化学分野の教員からの支持は低い。それぞれの学問分野における価値体系が、大学が果たすべき役割の理解にも率直に反映されているといえる。しかしながら、経社志向には環境や公衆衛生といった万人に共通的な課題だけでなく、特定の共同体や市場・産業への貢献も含まれている。本研究で取り上げた教員意識の特性を踏まえつつも、大学の公共性とは何かという理論的検討を深めることが別途必要である。

多変量解析の結果からは、経社志向と公共善志向に影響を与える個人的、組織的特徴が確認できた。二つの志向性で特に大きな差が出た点として、公共善志向は知的好奇心や学問的関心の充足といった自律的な関心の希求や同僚関係と、経社志向は専門家としての使命感や所属大学への信頼あるいは帰属意識と、それぞれ結びついていることが挙げられる。この結果からは、共通課題の解決や社会的価値を重視する経社志向は、組織運営の工夫によって促進できる可能性が示唆される。大学として重視する価値やミッションとして公共的役割を位置づけ、信頼関係や帰属意識を高めることで、教員の経社志向も向上されることが考えられる。反面、公共善志向はより個人的な活動や同僚関係に反映されており、組織運営という観点から高めることは難しいといえる。

本研究は、教員の意識から公共性を測る一つの試みになったが、課題も多い。サンプル規模が小さいことに加え、調査項目や変数についても検討の余地がある。例えば、学歴、出身地、家庭環境のような個人的背景が与える影響は先行研究では議論されておらず、本調査の枠組みにも含まれていない。しかしこれらの背景が、学問分野や所属組織における社会化に先立って公共性意識に影響を与えることは想像に難くない。更に、本稿では様々な個人的・組織的変数が大学の公共性への意識に与える影響を分析したが、一方的な因果のみを想定することは困難である。元より公共的事柄への関心が高いから、周りの教員と政治的な話をする、あるいは研究や研究評価への関心が低い、という可能性も考えられる。元からの公共的関心が、学問的選択や組織での行動にどう結び付いているか、また分野や組織の社会化のなかでどのように変化するか。今後このような内実を明らかにするには、具体的な教員組織や研究者コミュニティを対象とした質的研究の蓄積が必要である。

公共性意識には所属組織の特徴も影響を与えることがわかったが、本分析モデルでは規模や設置形態といった属性変数の効果は弱いもしくは有意ではなかった。組織文化や同僚関係といった、組織内部の特性の方が重要だという結果であった。他方で、大学のミッションや組織運営の特徴は機関属性によって規定され、また政策から影響される側面もある。例えば国立大学の第4期中期目標では、経済成長とともに持続可能性などの共通課題への貢献が国立大学の公共的役割として掲げられている。本研究を踏まえると、ミッションとして位置づけられることで経社志向を高めると予測される反面、並行して進むガバナンス強化等の政策が一層の管理主義や評価主義に繋がる時、公

共善志向を引き下げる虞もある。政策や市場といった外部環境から個々の大学への影響が、どのように組織的特徴を経由して教員の公共性意識に反映されるかという点も、今後の検討課題としてほしい。

7. 参考文献

- 有本章 2005『大学教授職とFD—アメリカと日本—』東信堂。
- Becher, Tony, & Trowler, Paul R., 2001, *Academic Tribes and Territories: Intellectual enquiry and the culture of disciplines*. Buckingham: Society for Research into Higher Education & Open University Press.
- Calhoun, Craig, 2006, The University and the Public Good. *Thesis Eleven*, 84(1), 7-43.
- Chambers, Tony, & Gopaul, Bryan, 2008, Decoding the public good of higher education. *Journal of Higher Education Outreach and Engagement*, 12(4), 59-92.
- 林隆之 2021「大学改革政策の展開と新たな大学像の模索」『研究 技術 計画』, 36(3), 257-270.
- Holmwood, John, 2011, “The Idea of a Public University,” Holmwood, John, ed., *A Manifesto for the Public University*. London: Bloomsbury, 12-26.
- 本田由紀 2021『「日本」ってどんな国？国際比較データで社会が見えてくる』筑摩書房。
- 金子元久 1998「政府と大学—自律性・社会性・公共性—」佐伯胖・黒崎勲・佐藤学・田中孝彦・浜田寿美男・藤田英典編『変貌する高等教育』岩波書店, 132-153.
- Moriarty, Philip, 2011, “Science as a Public Good,” Holmwood, John, ed., *A Manifesto for the Public University*. London: Bloomsbury, 56-73.
- Parker, Rachel, & Lundgre, Petra, 2020, “The role of Universities in Trans-formative Innovation Policy”. *Science and Public Policy*, 49: 159-167.
- Pasque, Penny A., 2010, *American Higher Education, Leadership, and Policy*. New York: Palgrave McMillan.
- 齋藤純一 2000『公共性』岩波書店。
- Shaker, Genevieve G., ed., 2015, *Faculty Work and the Public Good: Philanthropy, Engagement, and Academic Professionalism*. New York: Teachers College Press.
- Shaker, Genevieve G., & Plater, William. M., 2016, “The Public Good, Productivity and Faculty Work: Individual Effort and Social Value”. *The TIAA Institute Higher Education Series: Understanding Academic Productivity*, (<https://www.tiaainstitute.org/publication/public-good-productivity-and-faculty-work>, 2022年10月22日最終アクセス).
- 高木航平 2022「高等教育研究における Public Good 概念—Higher Education 誌における変遷—」『高等教育研究』 25: 155-175.
- Tierney, William G., 2006, “Trust and Academic Governance: A Conceptual Framework.” Tierney, William G. ed., *Governance and the Public Good*. Albany: State University of New

York Press, 179-197.

Tierney, William G., & Perkins, Jason F., 2015, "Beyond the Ivory Tower: Academic Work in the 21st Century." Shaker, Genevieve G. ed., *Faculty Work and the Public Good: Philanthropy, Engagement, and Academic Professionalism*. New York: Teachers College Press, 185-198.

Trencher, Gregory, Yarime, Masaru., McCormick, Kes B., Doll, Christopher N., & Kraines, Steven B., 2014, "Beyond the third mission: Exploring the emerging university function of co-creation for sustainability". *Science and Public Policy*, 41(2), 151-179.

山崎博敏 2004 「学会と学界—学術研究の支援機関としての役割—」 江原武一編 『大学院の改革』 東信堂, 137-158.

山崎博敏 2008 「高等教育と社会」 有本章編著 2008 『変貌する日本の大学教授職』 玉川大学出版部, 312-324.

山脇直司 2004 『公共哲学とは何か』 筑摩書房.

Zlotkowski, Edward, 2005, "The Disciplines and the Public Good." In Kezar, Adrianna J., Chambers, Tony C., Burkhardt, John C., eds. *Higher Education for the Public Goods: Emerging Voices from a National Movement*. San Francisco: Jossey-Bass, 146-165.

付記

本研究は、東京大学大学院教育学研究科附属学校教育高度化効果検証センター、若手研究者育成プロジェクトによる助成を受けた。本稿は同プロジェクトワーキングペーパーとして発表した成果を再分析したものである。

注

- 1 国立大学法人の戦略的経営実現に向けた検討会議, 2020 『国立大学法人の戦略的な経営実現に向けて～社会変革を駆動する真の経営体へ～最終とりまとめ』。
- 2 新村出編, 2018 『広辞苑 第七版』 岩波書店 より。
- 3 典型的なものとして, 中央教育審議会, 2005, 『我が国の高等教育の将来像 (答申)』。

Economy, Society, Citizenship, and Public Good: An Exploratory Study on Faculty Perceptions of Publicness of Universities

Kohei TAKAGI

Abstract

The purpose of this exploratory study is to empirically analyze university faculty members' views on the publicness of universities. In this paper, the term "publicness" refers to a broad range of social, economic, and public contributions by universities, as understood in the Japanese context. The study argues that there is a need for more attention and discussion on the normative and democratic roles of universities, and their contributions to "public good."

This study used factor analysis to identify two factors that shape faculty members' perceptions of the publicness of universities. The first factor is economic/social orientation, which relates to a wide range of social goods, and is supported by faculty members from various disciplines. The second factor is the civic/public-good orientation, which emphasizes openness, civic participation, and social justice, and is favored by those in the humanities and social sciences.

Using regression analysis, the study examined the individual and organizational variables that contribute to each of the two factors. The findings show that variables such as professionalism and a culture of belongingness strengthen economic/social orientation, while autonomy and collegial relationships contribute to civic/public-good orientation.

